

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	能代市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	25,545,239	29,890,167	実質収支比率	3.8	3.2	
					首都	×	歳出総額	24,877,036	29,324,142	経常収支比率	88.1	88.2	
人口	22年国調(人)	59,084	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	668,203	566,025	(※1)	(94.8)	(94.6)		
	17年国調(人)	62,858		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,086	47,405	標準財政規模	15,927,140	16,158,578		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	58,527	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	605,117	518,620	財政力指数	0.44	0.45
	うち日本人(人)	58,324		2,364	2,940	指数表選定	○	単年度収支	86,497	21,507	公債費負担比率	14.5	14.5
面積(km <sup>2</sup> )	426.74		第1次	9.1	10.0	過疎	○	積立金	673,836	335,680	健全化判断比率	-	-
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	138		6.56	62.1	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	22,806		第2次	16,994	18,297	低開発	×	積立金取崩し額	13,242	45,297	連結実質赤字比率	-	-
職員数の状況				25.3	27.7	指数表選定	○	実質単年度収支	747,091	311,890	実質公債費比率	10.5	11.9
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	5,334,695	5,563,528	資金不足比率(※4)	-	-
市区分	市区分	1	8,440	一般職員	404	1,318,252	3,263	基準財政需要額	12,487,600	12,754,119	将来負担比率	43.0	53.9
	副市区分	1	6,950	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	6,879,453	7,173,238			
教育長	1	6,450	教育公務員	3	11,787	3,929	経常経費充当一般財源等	14,154,717	14,293,995	歳入一般財源等	18,147,327	18,480,389	
議会議長	1	4,170	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	27,813,847	27,892,070	うち公的資金	24,520,527	23,960,750	
議会副議長	1	3,710	合計	407	1,330,039	3,268	債務負担行為額(支出予定額)	1,692,721	1,646,855	収益事業収入	-	-	
議会議員	24	3,540	ラสบayレス指数(※6)	103.5	(95.6)		収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,000	40,000	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番							(※3)	
(1) 一般会計	(2) 能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 能代市水道事業会計	(8) 能代市簡易水道事業特別会計	(11) 能代山本広城市町村圏組合(一般会計)									
	(3) 能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 能代市下水道事業会計	(9) 能代市農業集落排水事業特別会計	(12) 能代山本広城市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)									
	(4) 能代市後期高齢者医療特別会計		(10) 能代市浄化槽整備事業特別会計	(13) 能代山本広城市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)									
	(5) 能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)									
				(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)									
				(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)									
				(17) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)									
				(18) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(19) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)									
				(20) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,019,806	23.6	6,019,806	40.3	普通税	6,018,276	100.0	85,855	議会費	267,243	1.1	-	267,070	
地方譲与税	285,556	1.1	285,556	1.9	法定普通税	6,018,276	100.0	85,855	総務費	2,715,168	10.9	101,856	2,470,135	
利子割交付金	12,808	0.1	12,808	0.1	市町村民税	2,357,107	39.2	85,855	民生費	8,924,103	35.9	75,275	4,671,325	
配当割交付金	5,423	0.0	5,423	0.0	個人均等割	74,287	1.2	-	衛生費	1,778,331	7.1	24,679	1,414,308	
株式等譲渡所得割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0	所得割	1,771,124	29.4	-	労働費	183,605	0.7	-	24,722	
地方消費税交付金	567,399	2.2	567,399	3.8	法人均等割	191,534	3.2	33,103	農林水産業費	731,524	2.9	198,356	434,944	
ゴルフ場利用税交付金	82	0.0	82	0.0	法人税割	320,162	5.3	52,752	商工費	979,211	3.9	44,235	567,697	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,072,554	51.0	-	土木費	2,505,756	10.1	870,045	1,792,909	
自動車取得税交付金	65,339	0.3	65,339	0.4	うち純固定資産税	3,057,390	50.8	-	消防費	1,434,404	5.8	306,959	1,126,155	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,968	2.1	-	教育費	2,521,576	10.1	325,235	2,049,628	
地方特例交付金	17,879	0.1	17,879	0.1	市町村たばこ税	462,647	7.7	-	災害復旧費	118,006	0.5	-	27,865	
地方交付税	9,268,976	36.3	7,909,914	53.0	鉦産税	-	-	-	公債費	2,718,109	10.9	-	2,632,464	
普通交付税	7,909,914	31.0	7,909,914	53.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-	
特別交付税	1,355,835	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,227	0.0	-	-	目的税	1,530	0.0	-	歳出合計	24,877,036	100.0	1,946,640	17,479,222	
(一般財源計)	16,244,474	63.6	14,885,412	99.7	法定目的税	1,530	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	11,172	0.0	11,172	0.1	入湯税	1,530	0.0	-						
分担金・負担金	129,429	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	284,116	1.1	23,626	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	138,650	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,312,993	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,814,692	7.1	-	-	合計	6,019,806	100.0	85,855						
財産収入	42,885	0.2	10,379	0.1										
寄附金	7,306	0.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度							
繰入金	111,630	0.4	-	-	徴収率	97.7	88.0	97.5	88.2					
繰越金	566,025	2.2	-	-	現・計	98.2	91.5	98.3	90.8					
諸収入	640,367	2.5	565	0.0	(%)	97.0	83.9	96.7	85.0					
地方債	2,241,500	8.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,233,579	実質収支	390,704						
うち臨時財政対策債	1,137,700	4.5	-	-	下水道	705,660	再差引収支	255,328						
歳入合計	25,545,239	100.0	14,931,154	100.0	上水道	31,313	加入世帯数(世帯)	9,572						
					介護サービス	27,512	被保険者数(人)	15,735						
					簡易水道	25,746	被保険者	82						
					国民健康保険	539,806	1人当り	108						
					その他	1,903,542	国民健康保険	308						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 秋田県能代市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

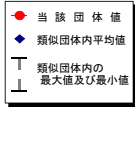
Large table showing public debt service and future liability ratios. It includes sub-tables for '実質公債費比率(千円・%)', '将来負担比率(千円・%)', and '健全化判断比率'. It details various categories like '元利償還金', '減債基金積立不足算定額', and '元利償還金'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県能代市

人口	58,527人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	58,324人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	426.74	km <sup>2</sup>	実質赤字率	10.5%
歳入総額	25,545,239	千円	実質赤字率	43.0%
歳出総額	24,877,036	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	605,117	千円	(年度毎)	
標準財政規模	15,927,140	千円		
地方債現在高	27,813,847	千円		



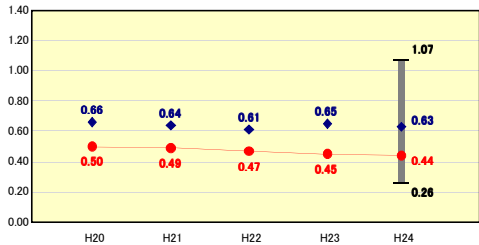
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 153/197 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人市民税などの減収から、0.44と類似団体平均を下回っているため、新規採用者数の抑制による人件費の削減、経常経費の削減等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、収税の徴収率向上を図り歳入確保に努める。

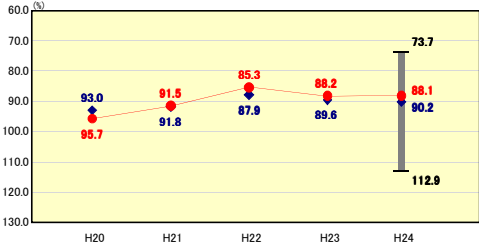


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 60/197 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と同水準の88.1%となっているものの、類似団体平均については下回ることとなった。しかし、福祉関係経費や公営企業等への繰出金が年々増加しており、将来の比率悪化の主因となることが見込まれるため、新規採用者数の抑制による人件費の削減等、徹底した行財政改革に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

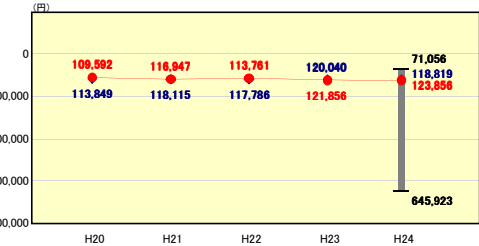


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,856円]

類似団体内順位 143/197 全国市平均 116,454 秋田県平均 148,962

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 新規採用者数の抑制により人件費は減となったものの、健康診査費や緊急雇用創出等臨時対策基金事業等の実施により物件費が増となり、類似団体平均を上回ることとなった。今後は、人件費の削減を引き続き行うとともに指定管理者制度の導入による外部委託化等を推進し、コスト低減を図っていく方針である。

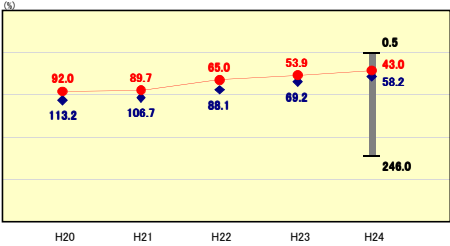


## 将来負担の状況

将来負担比率 [43.0%]

類似団体内順位 87/197 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度を下回っている主な要因は、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする徹底した行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていく。

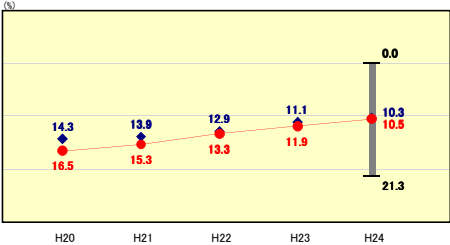


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 100/197 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と同水準となっており、本市の前年度の比率と比較すると1.4ポイント改善した。この主な要因としては、中央衛生処理場建設事業等に係る地方債償還終了により組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少が挙げられる。今後、元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増などにより比率改善が見込まれるが、起債依存の財政運営を防ぐためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、適正な起債発行に努めていく。

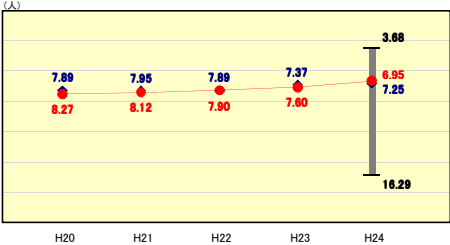


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]

類似団体内順位 106/197 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第2次定員適正化計画では、平成33年度の全職員数を人口千人に対して7人の割合とすることを目標としている。これまで、指定管理者制度の導入や組織の再編・統合及び新規採用抑制等により、職員数の削減に努めてきた結果、平成24年度における人口千人当たりの普通会計職員数は6.95人となっている。類似団体や全国平均より定員適正化が進んでいるが、全職員ベースでの目標を達成するため、今後も引き続き計画に沿った削減を進めていく。

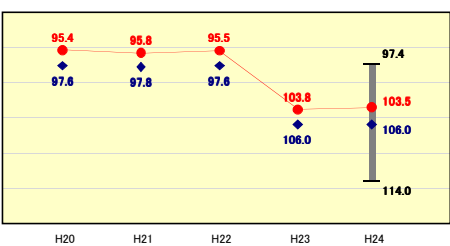


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 36/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成25年のラスパイレス指数は103.5となっており、24年に引き続き100を超えている。これは平成24年4月からの国家公務員の給与減額支給措置が主な要因である。なお、25年7月から国家公務員に準じた給与減額支給措置を実施したことにより、減額支給後のラスパイレス指数は99.7となっている。今後も引き続き、民間給与実態調査に基づく県人事委員会の勧告に準拠し、地域経済への影響なども勘案した上で民間給与との均衡を図る。



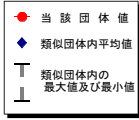
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

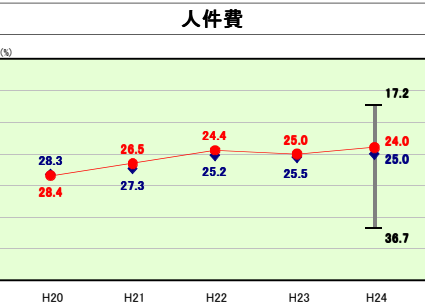
秋田県能代市

## 経常収支比率の分析

人口	58,527人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	58,324人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	426.74	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.5%
歳入	25,545,239	千円	実負担比率	43.0%
歳出	24,877,036	千円		
実収支	605,117	千円		
標準財政規模	15,927,140	千円		
地方債現在高	27,813,847	千円		

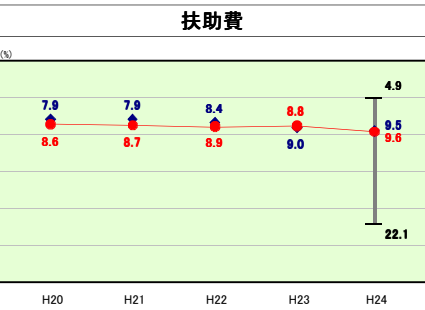


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



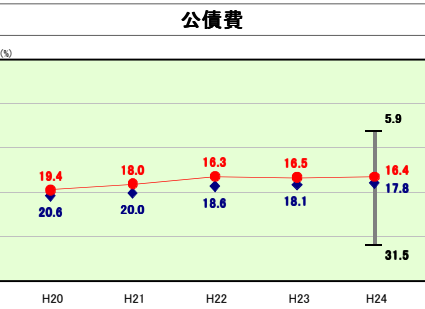
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成24年度において24.0%と類似団体平均より下回っている。この主な要因としては、職員給の減が挙げられる。今後も、新規採用者数の抑制や指定管理者制度の導入などの行財政改革に取り組み、人件費関係経費全体の削減に努めていく。



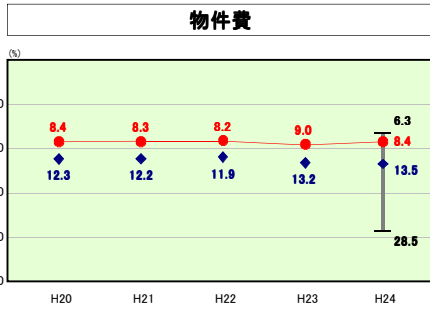
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成24年度において9.6%と類似団体平均より上回っている。この主な要因としては、児童手当費などが減少しているものの、障害者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後は、財政を圧迫する社会保障関係経費の抑制に努める。



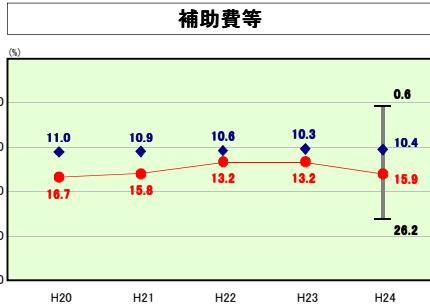
#### 公債費の分析欄

平成19年度より実施した利率5%以上の地方債の借換により元利償還金が削減されていることから、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、類似団体平均より下回っている。平成25年度以降、小学校建設事業や共同調理場建設事業などの大型事業に係る元金償還が順次開始されることから、今後公債費は増加することが見込まれる。地方債の新規発行については、本市総合計画に基づいて行うが、過剰対策事業債や合併特例事業債など交付税算入のある有利な起債を活用する。



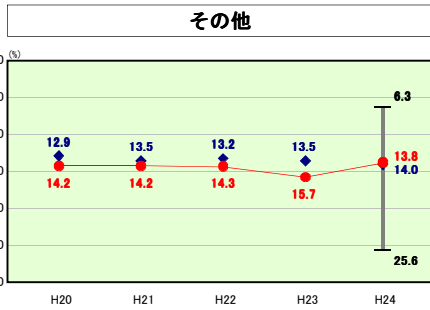
#### 物件費の分析欄

平成18年度から、経常経費5%削減を目標とした予算編成を継続的にを行い、内部管理経費の削減を続けていることから、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。今後も物件費を筆頭とする経常経費の抑制に努め、コスト削減を図っていく。



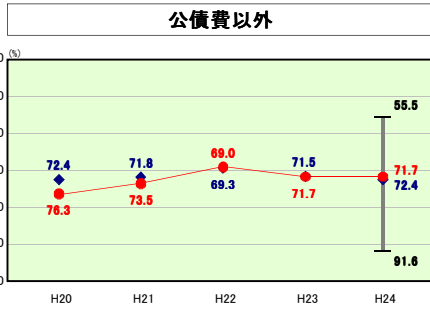
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度と比較し、2.7ポイント増加し、類似団体平均と比べ依然高いものとなっている。これは下水道事業が地方公営企業法に基づく公営企業に移行したことにより、繰出金が減少し補助費等が増加したことによるものである。今後は一部事務組合に対する負担金が減少する見込みであり、また、市単独補助金について、見直しに関する基準により更なる削減を図るなど補助費等全体の抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、繰出金の減少が主な要因である。特に下水道事業が地方公営企業法に基づく公営企業に移行したことにより、繰出金が減少し補助費等が増加したことによるものである。今後は、公営企業については、独立採算の原則に立った使用料の値上げの実施などにより財務の健全化を図り、繰出金の抑制に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

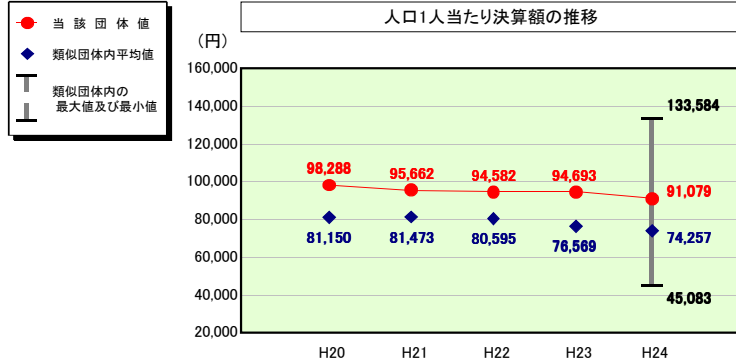
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回った。この主な要因としては、繰出金の減少が挙げられる。今後も、繰出金について、独立採算の原則に立った使用料等の改正や確保を行い抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県能代市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

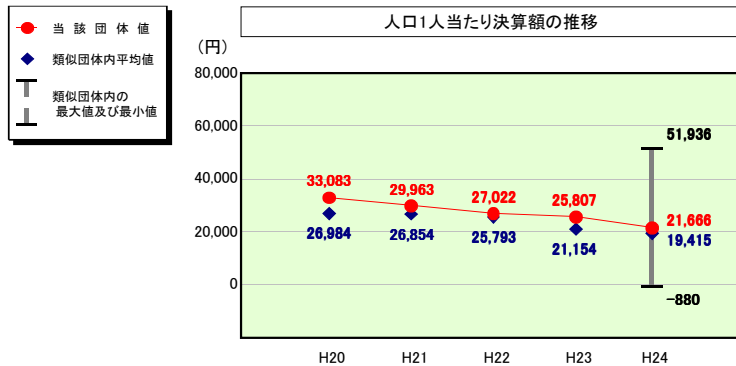
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,148,042	70,874	66,779	6.1
賃金 (物件費)	404,669	6,914	4,457	55.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,017,056	17,378	5,662	206.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,053	35	893	▲ 96.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	268,632	4,590	2,920	57.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,852	664	1,451	▲ 54.2
▲退職金	▲ 548,706	▲ 9,375	▲ 7,909	18.5
合計	5,330,598	91,079	74,257	22.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	7.25	▲ 0.30
ラスパイレス指数	103.5	106.0	▲ 2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

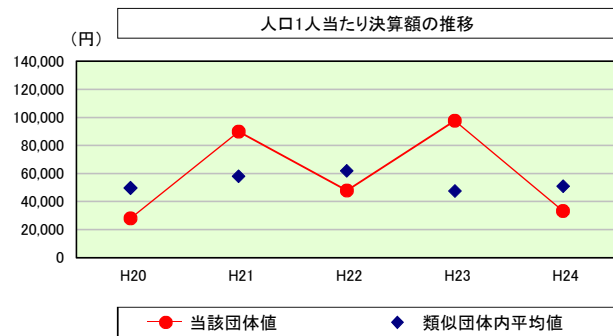


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,717,959	46,439	43,897	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	595,566	10,176	11,989	▲ 15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,423	3,407	2,516	35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,798	577	1,568	▲ 63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 85,645	▲ 1,463	▲ 5,564	▲ 73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,193,026	▲ 37,470	▲ 35,053	6.9
合計	1,268,075	21,666	19,415	11.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

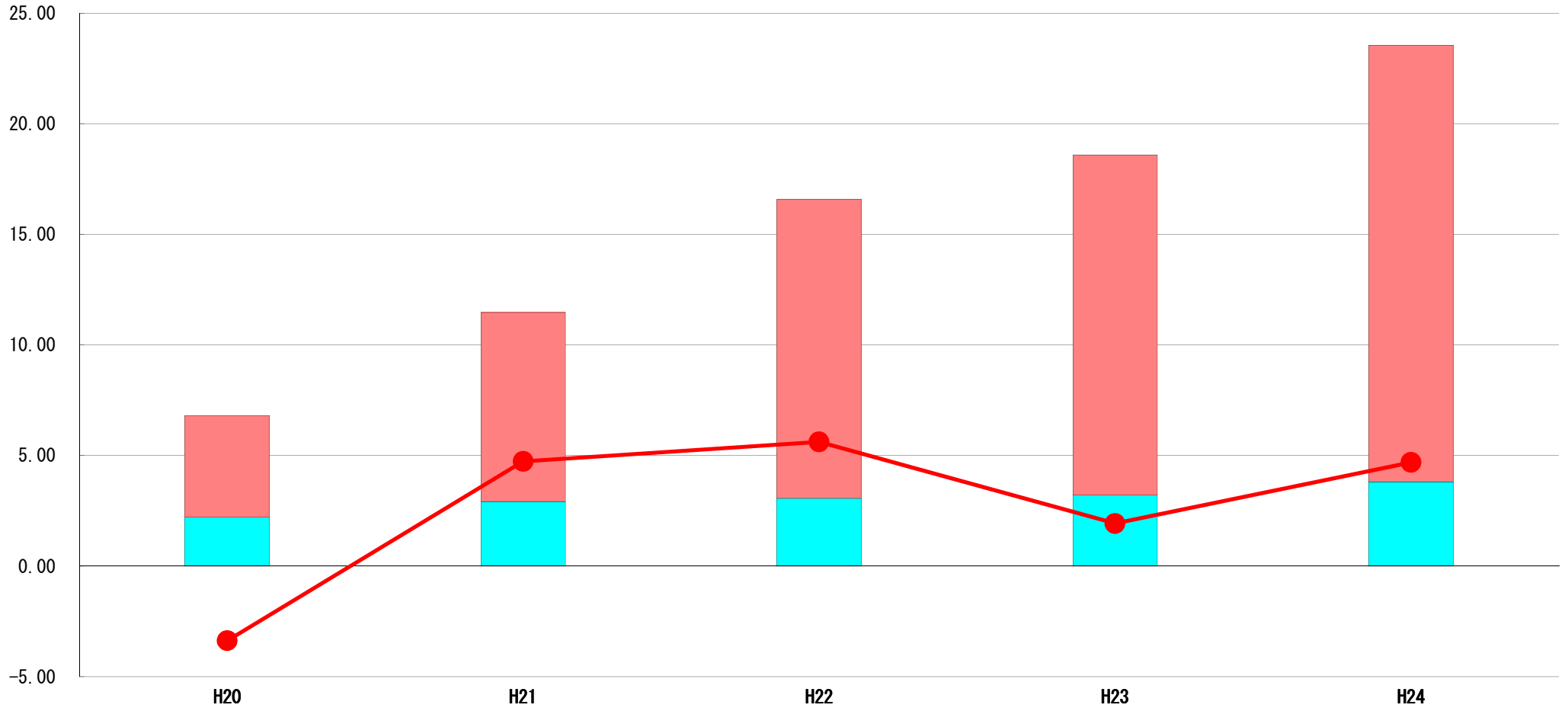
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,714,844	27,922	▲ 15.9	49,774	2.8	▲ 18.7
うち単独分	1,076,391	17,526	▲ 16.0	26,739	▲ 0.7	▲ 15.3
H21	5,441,484	89,826	221.7	58,009	16.5	205.2
うち単独分	2,678,135	44,210	152.3	32,190	20.4	131.9
H22	2,864,878	47,760	▲ 46.8	61,882	6.7	▲ 53.5
うち単独分	1,901,974	31,707	▲ 28.3	32,175	0.0	▲ 28.3
H23	5,785,297	97,718	104.6	47,569	▲ 23.1	127.7
うち単独分	1,630,836	27,546	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4	5.3
H24	1,946,640	33,261	▲ 66.0	50,880	7.0	▲ 73.0
うち単独分	1,106,962	18,914	▲ 31.3	26,879	2.4	▲ 33.7
過去5年間平均	3,550,629	59,297	39.5	53,623	2.0	37.5
うち単独分	1,678,860	27,981	12.7	28,848	0.7	12.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県能代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.60	8.55	13.52	15.37	19.74
 実質収支額		2.21	2.92	3.06	3.21	3.80
 実質単年度収支		▲ 3.37	4.74	5.62	1.93	4.69

## 分析欄

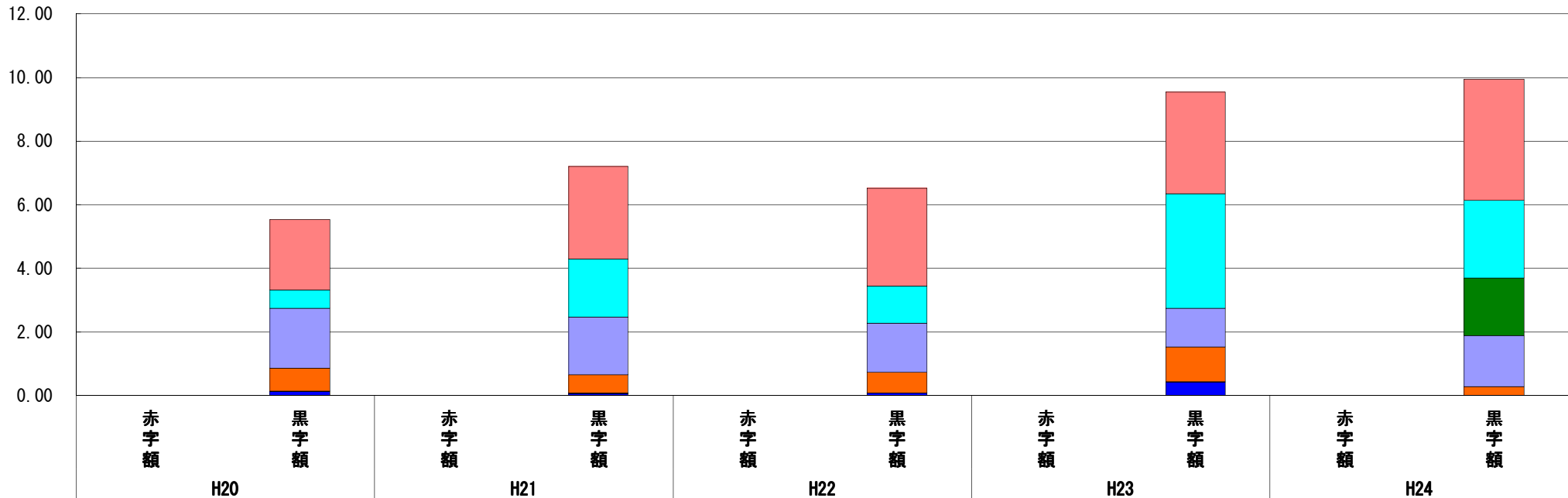
新規採用者の抑制に伴う人件費の削減や指定管理者制度の導入などによるコスト削減が主因となり、実質収支比率、実質単年度収支は良好な状態にある。  
 今後も引き続き、人件費の抑制等に取り組むとともに、指定管理者制度の導入など、民間活力を導入することでコスト削減を図るなどの行財政改革を推進し、実質収支比率の上昇に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県能代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
一般会計	2.21	2.92	3.06	3.21	3.80
能代市国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.58	1.83	1.17	3.60	2.45
能代市下水道事業会計	-	-	-	-	1.80
能代市水道事業会計	1.88	1.81	1.55	1.21	1.61
能代市介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.72	0.58	0.65	1.10	0.28
能代市浄化槽整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能代市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
能代市農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.12	0.06	0.07	0.42	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、平成24年度においても各会計にて赤字は発生しておらず、標準財政規模比で9.95%の黒字を確保した。黒字幅が前年度に比較して増加した要因としては、一般会計において地方交付税の増等や新規採用者の抑制に伴う人件費の削減により実質収支が増加したことが挙げられる。今後、一般会計については、人件費の抑制などの行財政改革を推進し、義務的経費の抑制に努め、比率上昇を図っていく。また、特別会計については、独立採算の原則に立った使用料の改定や確保などを図り、財務の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

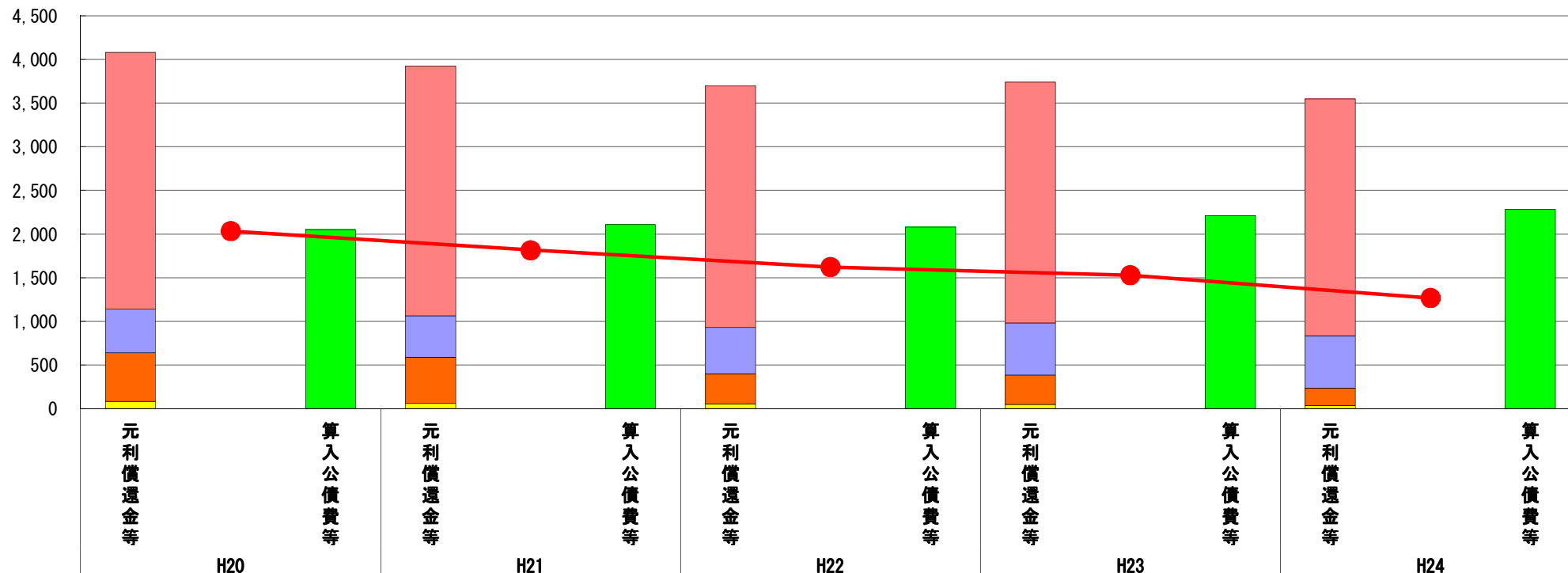


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,942	2,861	2,769	2,757	2,718
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		498	478	535	598	596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		559	528	344	338	199
	債務負担行為に基づく支出額		82	58	52	47	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,049	2,110	2,078	2,214	2,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,032	1,815	1,622	1,526	1,267

## 分析欄

実質公債費比率の減少については、算入公債費等が増加するとともに、中央衛生処理場建設事業等に係る地方債償還終了により組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少し、分子が減少していることが主な要因となっている。

今後、小学校建設事業や共同調理場建設事業等に係る元金の償還開始や下水道事業をはじめとした公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が比率悪化の主因になると見込まれる。

しかし、合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の大きい地方債を多く活用していることから、比率が急激に悪化することはないと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

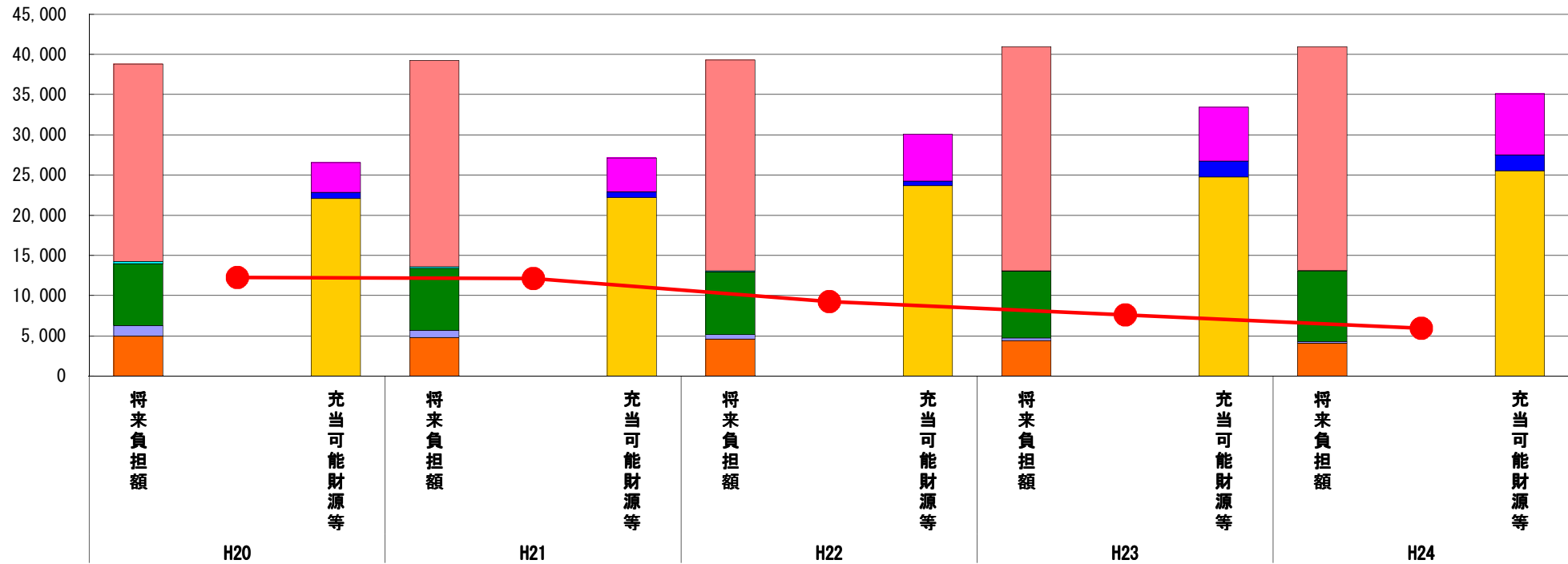
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,590	25,606	26,198	27,892	27,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		251	229	143	89	57
	公営企業債等繰入見込額		7,723	7,716	7,772	8,248	8,816
	組合等負担等見込額		1,255	855	591	328	194
	退職手当負担見込額		4,985	4,811	4,595	4,410	4,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	4	1	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,704	4,222	5,812	6,661	7,597
	充当可能特定歳入		776	672	579	1,967	1,966
	基準財政需要額算入見込額		22,089	22,234	23,660	24,777	25,505
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,242	12,092	9,249	7,563	5,910

## 分析欄

将来負担比率については、地方債の新規発行額より償還額が大きかったため、一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、また財政調整基金や減債基金への積立金が増え充当可能基金が増加したこと、及び合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の大きい地方債の残高増に伴う基準財政需要額算入見込額の増加が大きなき要因となり比率が減少することとなった。

今後、防災行政無線整備等の大型事業が予定されていることから、地方債現在高はさらに増えることとなる。また、下水道事業をはじめとした公営企業債等繰入見込額の増加も見込まれるが、新規採用者数の抑制等による退職手当負担見込額の減少や交付税措置の大きい地方債の残高増に伴う基準財政需要額算入見込額の増加も見込まれることから、今後2～3年間で比率が悪化に転ずることはないと思われる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。